

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	航空機騒音調査事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	齋藤 稔					
			係	環境保全係	電話	内線2298					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務					
大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）										
中項目	O1 生活環境										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O2	項	O1	目	11	細目	002	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	横田基地を離発着する航空機による騒音。					本市は、航空機の騒音によって、市民生活や都市整備機能にさまざまな影響を受けており、これらの実態を把握するため実施する。					
	実施内容					実績・成果					
	昨年度は、拜島第二小屋上に設置してある航空機騒音測定機器及び東京都が設置している固定局（横田基地周辺4局及び立川飛行場2局）における、測定データのオンラインシステムを、効率的かつ効果的な運用に努め、より正確な測定を実施した。本年度においても継続して運用に努める。なお移動局においては騒音最高値、継続時間等を記録したUSBメモリを週に一度回収しデータを分析、1ヶ月ごとに調査表として整理を行う。 ○測定箇所 固定局：拜島第二小学校 移動局：市内公共施設4か所 （市民会館・昭和会館・拜島第三小・旧拜島第四小）					当市は、航空機の騒音によって市民生活やまちづくりにさまざまな影響を受けており、測定結果は昭島市のみならず、国や都の様々な施策に反映されている。なお、環境基準がLednへ変更になった後も航空機騒音の測定を継続することにより、経年の航空機騒音の推移を知ることができるため、引き続きWECPNLでの測定・評価を継続している。					
	コスト		(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	4,941	1,014	1,020	918				
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,500							
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	1,441	1,014	1,020	918					
一般職員人件費		千円	3,990	4,160	4,000	4,170					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	8,931	5,174	5,020	5,088					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	当市は、横田基地が隣接することにより防衛省からの様々な補助金の交付を受けている。横田基地を離発着する航空機騒音は、その判断基準に大きなウェイトをしめており、正確な測定と継続性が必要である。				判断理由	現在の実施方法を継続することで、航空機騒音の推移が比較できると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	各種公共施設の防音工事、除湿温度保持機能工事、耐震工事など、多くの補助事業を実施している昭島市においては、正確かつ継続的な測定を実施している本事業は、有効な事業である。				判断理由	測定したデータの回収は市の職員が週に一度、現地に赴かないと作業ができないのが問題点として考えられていたが固定局においてはオンライン化を実施し、効率的かつ効果的な運用に努めた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持		
	評価 ・市全体における航空機騒音状況を正確に把握するため、地上音判別等を含む航空機騒音調査を実施し、生活環境の向上に取り組むことができた。					(前年度 E) →					
	課題 ・今後も、快適で暮らしやすいまちづくりを理念とし、本事業に取り組んで行く。					平成31年度予算編成における具体的な取組		・平成30年10月からのオスプレイ配備を含め、効率的かつ効果的な運用に努め、より正確な測定を継続する。			

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	市民活動推進事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	小沢 岩夫					
			係	水と緑の係	電話	内線2293					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O1 心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）				昭島市公共施設アダプト事業 実施要綱					
	大項目	O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）									
中項目	O1 コミュニティ										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O2	項	O1	目	14	細目	001	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、花壇、崖線、下の川					花壇や崖線の美化活動を行うことで市民が主体的に行う地域貢献活動の健全な発展を促進し、協働型社会の形成を図り公益の増進に寄与することを目指す。					
	実施内容					実績・成果					
	市が管理する花壇及び崖線等の公共施設の美化清掃活動を3人以上の市民で定期的に行う。市は、予算の範囲内でアダプト登録のあった団体へ、ほうき、ちりとり、軍手等美化活動に必要な用具を提供、ゴミの運搬やボランティア保険への加入等の支援を行っている。他にも、5年以上活動をしている団体に対し、感謝状の贈呈を行っている。					環境課が担当するアダプト団体、フラワーアダプト、大神緑と自然を守る会、「はげの下」の自然を守る会、鶯竹の会、田中町三丁目緑地かだんの会の5団体は活動を開始して5年以上が経過し、現在も活動している。					
	コスト										
			(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	31	45	28	45				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	31	45	28	45					
一般職員人件費		千円	798	832	800	834					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	829	877	828	879					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2
	判断理由				地域の環境美化という観点と市民協働という二つの観点で必要な事業である。また、市がボランティア保険の加入や清掃用具を提供することによりアダプト団体が活動している施設の主管課が担当しているが、各担当の団体も少ないため、生活コミュニティ課で一括管理すれば合理的な面もあると考えられる。						
	判断理由				家の近所の清掃を行っている家族で登録して始まったところが多い。登録条件である「3人以上」は全員家族でも可能であり、他者と一緒に活動している団体は少ない。登録条件も厳しいわけではないが、現時点で5団体は少ない。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由				環境美化だけでなく、協働することにより地域の人々の支え合いのきっかけになっている。散乱ごみの回収等の清掃活動や身近にある自然環境の保持する活動を通して地域の愛着や連帯感、地域振興の高まりに繋がると考えられる。							
判断理由				市だけで環境美化を自然環境の保持を実施するのは困難であり、そこに住む地域住民の協力は不可欠である。清掃用具の提供等、活動を補助する予算を充実化したことによる相応の効率が期待できる。							
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	○美しい景観の維持向上、まちの美化清掃運動、多摩川クリーン作戦など、多くの地域活動は、今まで継続されてきたことより全体的に定着していると思われる。 ○現在、会員及び団体の高齢化による減少が課題であり、活動の継続と次世代の交代を踏まえた新たな会員や団体の拡充を進めていく必要がある。					(前年度 E) →		E		現状を維持	
						平成31年度予算編成における具体的な取組					
					○アダプト活動を支持するため、必要な用具を支給し、積極的にサポートを続けていく。 ○生活コミュニティ課と連携し、新たなアダプト団体の掘り起こしを検討する。						

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	狂犬病予防事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	齋藤 稔					
			係	環境保全係	電話	内線2298					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O2 ともに支え合う あしま（健康と福祉の充実）				狂犬病予防法					
	大項目	O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）									
中項目	O1 健康・医療										
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O3	細目	003	細々目	O1	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	<ul style="list-style-type: none"> ・飼育犬の登録 ・狂犬病予防接種の実施 ・犬猫等の公示事務 					狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生とまん延を防止し、これを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を目的に実施する。					
	実施内容					実績・成果					
	○狂犬病予防法に基づく飼育犬の登録事務 ○狂犬病予防接種の実施（集団・個別） 【集団接種実施日】平成29年4月13日～4月15日 市内11箇所で開催 【個別接種】 動物病院13箇所で開催 実施時期 随時 ○行方不明犬・猫等の公示事務					○狂犬病予防法に基づく飼育犬の登録事務 平成29年度未登録頭数 5,354頭 ○狂犬病予防注射接種頭数 平成29年度接種頭数 3,717頭 接種率は69.4% ○行方不明犬の公示件数 4件					
	コスト										
			(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	1,051	1,194	975	1,195	都支出金			
	財源内訳	国庫支出金		千円				・犬・猫等公示事務委託金			
		都支出金		千円		1		1	その他の財源		
地方債		千円					・犬登録手数料				
その他特定財源		千円	1,051	1,193	975	1,193	・狂犬病予防注射済票交付手数料				
一般財源		千円				1					
一般職員人件費		千円	798	4,992	4,800	5,004					
人工数		人	0.10	0.60	0.60	0.60					
再任用職員人件費		千円	2,357								
人工数		人	0.50								
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,206	6,186	5,775	6,199					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	飼育犬の登録及び狂犬病予防接種の業務は、狂犬病予防の根幹をなすものであり、狂犬病のまん延を防止するためにも必要な業務である。					狂犬病のまん延を防止するためには、飼育犬の登録及び狂犬病予防接種率の向上に向けた取り組みを引き続き実施していくことが必要である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4
判断理由					判断理由						
狂犬病予防注射接種率：69.4%（前年69.6%） 接種率は減少したが、平成30年度にも継続して予防注射を呼びかける督促ハガキを発送する予定であり、接種率の向上を期待したい。					平成28年度は動物病院が2病院の増となり、平成30年度には新たに1病院の増となるため窓口申請に来られる市民も減少したため、市民サービスの向上や、事務も効率的になったと思われる。						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	評価					(前年度 E) →		E		現状を維持	
	・狂犬病のまん延を防止するため、飼育犬の登録及び狂犬病予防接種率の向上に取り組んできた。					平成31年度予算編成における具体的な取組					
課題					狂犬病予防事業費の中には、適正な飼養を促すために、啓発看板などを購入し、希望者に貸し出しを行っている。未だ犬のフンの放置などマナーが問題となっている地域もあり、更なる啓発活動を行う必要がある。						
・未登録犬の存在 ・接種率のさらなる向上。 ・犬の適正飼養の啓発											

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境事務		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	流石 壮					
			係	計画推進係	電話	内線2295					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務					
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）									
中項目	O1 生活環境										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	001	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	環境課職員及び環境行政執行に伴う事務					事務の経費削減及び効率化等					
	実施内容										
	事務の執行に必要な消耗品の購入及び複写機の管理等					実績・成果					
						消耗品購入 平成29年度決算額 352,802円 消耗品費 196,860円 内訳 一般事務用品 45,282円 A4・A3再生紙 142,668円 A4コピー用紙 8,910円 複写機借上料 155,942円					
	コスト										
			(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	392	452	353	376				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	392	452	353	376					
一般職員人件費		千円	3,990	4,160	4,000	4,170					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,382	4,612	4,353	4,546					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	環境事務を執行する点では、優先度は高くない。					他の方法も検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
事務の経費削減及び効率化等はほぼ達成できている。					平成28年度決算額391,677円に対し、平成29年度決算額は352,802円となり、前年度比38,875円の減となった。主に複写機使用の削減に努め、事業を実施することが出来た。						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	環境行政の適正な執行を行っていくため、最小の経費で最大の効果を上げられるよう、経費の削減及び事務の効率化に努める。					(前年度 E) →		E		現状を維持	
						平成31年度予算編成における具体的な取組					
					・予算執行状況を見て、歳出削減を検討する。 ・事務効率を上げる。						

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境審議会事務		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	流石 壮					
			係	計画推進係	電話	内線2295					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務					
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）									
中項目	O1 生活環境										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）						
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	002	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市環境審議会委員					昭島市環境審議会の運営がスムーズに実施されることを目的とする。					
	実施内容					実績・成果					
	昭島市環境審議会を開催し、市長の諮問に応じ、諮問事項等の答申等を行う。委員は12名（市民公募委員4名、学識経験者4名、市内事業者2名、行政機関等の2名）					平成29年度は昭島市環境審議会で昭島市の環境及び昭島市の水差施策について審議を行った。「昭島市の環境」について審議をすることで、昭島市の環境を作成することが出来た。「昭島市の水」について審議をすることで、平成24年度から継続している、昭島市の水全般に関する審議を行った。					
	平成29年度日程と内容										
	第1回 7月20日 昭島市の環境について										
	第2回 3月22日 昭島市の水施策について										
	コスト										
			(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
直接事業費		千円	171	232	182	232					
財源内訳	国庫支出金		千円								
	都支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他特定財源		千円								
	一般財源		千円	171	232	182	232				
一般職員人件費		千円	2,394	2,496	2,400	2,502					
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	2,565	2,728	2,582	2,734					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	環境審議会は、環境基本条例第19条で設置が規定され、市長の諮問に応じ、以下に掲げる事項について調査審議し、答申を行う。（1）環境基本計画に関する事項（2）環境の保全等の施策に関する事項（3）その他環境の保全等に関する基本的事項				判断理由	毎年度、必要に応じて数回実施しているので、その回数等は妥当と考える。また、審議会委員は市民、学識、事業者、行政と関わりのある各方面の団体から構成され、それぞれの経験や知識により有意義な意見を得ている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	それぞれに議題について、貴重な御意見をいただき、今後の方向性や推進方法等の参考になった。				判断理由	平成29年度の審議会は例年通り2回開催した。決算額については、前年度比10,460円の増であったが、主に出席委員の人件費によるものであることから、効率的に事業を実施することが出来た。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		E	現状を維持			
	環境審議会において、環境基本計画の進捗状況を確認する中で着実に実行されている。また、現行の環境基本計画は、平成33年度で満了となることから、新たな環境基本計画を策定する必要があり、それに伴って、今後、市長の諮問機関である環境審議会の開催回数が増えることから、人件費の増額に向けた予算確保が必要となる。				(前年度 E) →						
					平成31年度予算編成における具体的な取組		平成30年度と同程度の予算確保に努める。				

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																													
	公害調査・測定等事業		部	環境部	課長	吉野 拓																																																																																										
			課	環境課	担当	齋藤 稔																																																																																										
			係	環境保全係	電話	内線2298																																																																																										
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																										
	政策項目		04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			環境基本法、環境確保条例（都）など																																																																																										
	大項目		01 とともに保つ（生活環境の維持・向上）			法令による事業実施義務																																																																																										
	中項目		01 生活環境																																																																																													
	個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																										
	予算科目コード		款	04	項	01	目	05	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																			
事務事業概要	目的																																																																																															
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																									
	騒音、振動、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、悪臭防止、地盤沈下、放射能						環境（公害）の調査・測定を実施することにより、被害の軽減と未然防止に努める。																																																																																									
	実施内容						実績・成果																																																																																									
	○交通騒音の調査 ○大気汚染調査 ○水質分析 ○放射性物質調査 ※その他の公害調査は、問題が発生した場合に実施する						公害調査・測定を経年実施していることにより、昭島市の現状を把握することができる。この測定結果は冊子にまとめ「昭島市の環境」として市民にも公表しており、安心・安全な市民生活の一助となっている。今後も引き続き監視の目を光らせ、公害発生の早期発見、公害の防止、被害の軽減を図りたい。																																																																																									
	コスト																																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>28決算</th> <th>29当初予算</th> <th>29決算</th> <th>30当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>6,087</td> <td>6,210</td> <td>5,359</td> <td>7,018</td> <td rowspan="10"> 国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 都支出金 ・環境確保条例事務委託金 その他特定財源 ・工場設置・変更認可申請手数料 </td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>4,331</td> <td>4,878</td> <td>4,296</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>54</td> <td>79</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,202</td> <td>1,253</td> <td>980</td> <td>3,796</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>21,546</td> <td>24,128</td> <td>23,200</td> <td>24,186</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>2.70</td> <td>2.90</td> <td>2.90</td> <td>2.90</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>943</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.20</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用代替嘱託職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>28,576</td> <td>30,338</td> <td>28,559</td> <td>31,204</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	6,087	6,210	5,359	7,018	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 都支出金 ・環境確保条例事務委託金 その他特定財源 ・工場設置・変更認可申請手数料	財源内訳	国庫支出金	千円	500			都支出金	千円	4,331	4,878	4,296	地方債	千円				その他特定財源	千円	54	79	83	一般財源	千円	1,202	1,253	980	3,796	一般職員人件費	千円	21,546	24,128	23,200	24,186	人工数	人	2.70	2.90	2.90	2.90	再任用職員人件費	千円	943				人工数	人	0.20				再任用代替嘱託職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	28,576	30,338	28,559	31,204	
		(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>																																																																																									
	直接事業費	千円	6,087	6,210	5,359	7,018	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 都支出金 ・環境確保条例事務委託金 その他特定財源 ・工場設置・変更認可申請手数料																																																																																									
	財源内訳	国庫支出金	千円	500																																																																																												
都支出金		千円	4,331	4,878	4,296																																																																																											
地方債		千円																																																																																														
その他特定財源		千円	54	79	83																																																																																											
一般財源		千円	1,202	1,253	980	3,796																																																																																										
一般職員人件費	千円	21,546	24,128	23,200	24,186																																																																																											
人工数	人	2.70	2.90	2.90	2.90																																																																																											
再任用職員人件費	千円	943																																																																																														
人工数	人	0.20																																																																																														
再任用代替嘱託職員人件費	千円																																																																																															
人工数	人																																																																																															
総事業費	千円	28,576	30,338	28,559	31,204																																																																																											
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																																
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4			②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3																																																																																						
	判断理由			公害は、その発生が予測できにくいため、常に監視しておく必要がある。継続的に調査・測定することで公害の発生を予測し、未然に防止することこそが重要である。			判断理由			毎年同じ測定項目を実施することにより、暦年の推移を見守ることができるため、実施方法を変更しない方が良いと考える。																																																																																						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4			④効率性（効率的に実施できたか）			3																																																																																						
	判断理由			公害の原因となる物質の継続的な測定により、発生を抑止力になっていると考えられる。			判断理由			すべての調査時期を少しずつすることにより、効率的に事務を遂行している。																																																																																						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性																																																																																									
	評価 ・生活環境の現状を把握するため大気測定、河川等の水質調査、交通騒音調査を定期的実施するとともに、工場などへの立ち入り調査を行ってきた。						（前年度 E ）→ E 現状を維持																																																																																									
	課題 ・今後も継続して市民の生活環境を注視し必要に応じて適切な指導を実施する。						平成31年度予算編成における具体的な取組 ごみの不法投棄やたばこの吸殻のポイ捨て、受動喫煙問題、犬猫の糞害等と問題が実在しているため市民、団体、事業者、行政で連携し良好な生活環境の維持と更なる向上に努める。																																																																																									

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	地球温暖化対策事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	小林 晴幸・流石 壮・橋 達哉					
			係	計画推進係	電話	内線2296					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）			温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例						
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）			法令による事業実施義務						
中項目	O1 生活環境										
個別計画（年度）	環境基本計画（区域施策編）、第三次地球温暖化対策実行計画			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	004	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、事業者					昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度 ○第三次昭島市地球温暖化対策実行計画 ○省エネファミリー登録制度 ○定期報告書及び中長期計画書（省エネ法に基づく） ○東京都地球温暖化対策報告書制度 ○東京都自動車環境管理計画書制度 ○昭島市環境連携交流事業 ○市主催イベントにおけるリユース食器活用事業【新規】					平成29年度の太陽光発電システムへの補助金交付件数55件、最大出力合計225.54KWでCO2削減量約125t-CO2に貢献した。（参考 平成28年度の補助金交付件数48件、最大出力合計222.28KWでCO2削減量約123t-CO2） 29年度中の新たな省エネファミリー登録世帯数は10件であったが、登録解除の申し出が3件あったため、累計420世帯となった。 昭島市環境連携交流事業を開催し、20名参加（岩泉・昭島友情の森での紅葉の植樹・龍泉洞まつりへの参加・被災地視察等を実施） 市が主催したイベント（環境緑花フェス・総合防災訓練・昭島フードグランプリ・青少年フェス）において、リユース食器を活用した。					
	コスト		(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	5,464	6,832	8,774	10,578	都支出金			
	財源内訳	国庫支出金	千円					・東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金 ・地域環境力活性化事業補助金 ・自立型ソーラースタンド普及促進事業補助金 その他特定財源 ・各種講習会等負担金 ・水道事業会計負担			
		都支出金	千円	122							
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	540	737	3,223	2,643					
一般財源		千円	4,802	6,095	5,551	7,935					
一般職員人件費	千円	7,980	8,320	8,000	8,340						
人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
再任用代替嘱託職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	13,444	15,152	16,774	18,918						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4
	判断理由	パリ協定も締結されるなど地球温暖化対策は喫緊の課題であり、地球温暖化対策の推進に関する法律を制定し、地方公共団体にも責務を設けている。また本市も環境基本条例、環境基本計画に基づき対策を行っている。				判断理由	直管型LED照明器具改修工事については、補助金を受けられた申請者に対して、節電効果に関するアンケートを実施した。 昭島市環境連携交流事業は、市民を中心とした実行委員会方式としている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	昭島市環境連携交流事業については、参加者が20名であった。また、直管型LED照明器具改修工事に関しては、補助率を上げて以降、申請件数が増加傾向にある。省エネファミリー制度については、各自治会へ回覧用の配布物を作成し周知するが、新規登録世帯は10ファミリーであった。				判断理由	平成29年度決算額は、8,773,620円で平成28年度決算額5,464,359円と比較すると3,309,261円の増となっているが、東京都環境公社の単年度補助（10/10）事業分を含むため、実質的な増額は566,061円である。増額となった主な理由は、太陽光発電システムの設置に伴う補助金交付件数が増えたことによるものであるため、効率的に実施できた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	地球温暖化対策として様々な施策事業を展開しているが、中でも省エネ家計簿の登録世帯数が伸び悩んでいる状況がある。 平成30年度に新たに導入する昭島市省エネ家計簿システムの構築を機に、市内全域に周知・PRし登録世帯数の大幅な増加を図ることで、温室効果ガスの削減に向けて加速させていく。					(前年度 E) →		E		現状を維持	
	平成31年度予算編成における具体的な取組 歳入増額（特に地域環境力活性化事業の活用）の検討を踏まえながら、平成30年度と同程度の予算確保に努める。										

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	雨水貯留槽設置費負担事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	齋藤 稔					
			係	環境保全係	電話	内線2298					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O5 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）				法令による事業実施義務					
	大項目	O1 ともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	O4 下水道										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	005	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市の区域内に建物を所有又は使用する個人で、「雨水貯留槽」を購入し、昭島市の区域内の建物に設置するもの。					「雨水貯留槽」の設置促進を図り、雨水の有効利用と節水活動の推進に資することを目的とする。					
	実施内容					実績・成果					
	事業実施当初においては水道事業会計で予算措置をしていたが経費の性質上、一般会計で負担すべき予算であるので、予算措置をし水道事業へ支出する必要がある。					雨水貯留槽設置実績					
						<ul style="list-style-type: none"> 平成23年 23件（26基） 436,730円 平成24年 34件（37基） 649,380円 平成25年 21件（23基） 435,600円 平成26年 15件（19基） 301,120円 平成27年 15件（16基） 294,930円 平成28年 23件（23基） 607,680円 平成29年 16件（16基） 470,300円 					
	コスト										
			(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	608	525	471	525	都支出金			
	財源内訳	国庫支出金		千円	148	236	173	236	・社会資本整備総合交付金		
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	460	289	298	289					
一般職員人件費		千円	798	832	800	834					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,406	1,357	1,271	1,359					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	「雨水貯留槽」を設置する者に対して、その購入費用の一部を助成することにより、「雨水貯留槽」の設置促進を図り、雨水の有効利用と節水活動の推進に資することを目的とするため必要である。				判断理由	雨水の有効利用、節水活動の推進を目的としているので、実質水道部にて実施している事業であるが、事業実施課と予算担当課が分かれているため、合理的に進まない部分もある。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	申請件数が年度によってばらつきがあるものの、平均して年20件の申請がある。雨水の再利用を促進することにより、循環型環境への啓発、節水活動の推進、大雨時の災害防止に役立つと考える。				判断理由	助成金の申請受け付けは、水道部工務課で行い、助成金の支出のみ環境課で行っている。経費の性質上一般会計で支出すべきものであるが、事務処理が複雑であるため今後は環境課で申請受付の実施に向けて検討する必要がある。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持		
	評価 ・雨水の有効利用、節水活動の推進に取り組んできた。					(前年度 E) →					
	課題 ・効率的な事務処理 ・当時行の啓発及び節水活動の推進					平成31年度予算編成における具体的な取組 当事業の啓発に努め今後も引き続き、当事業による節水活動の推進を図るべきと考える。					

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境管理システム事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	橋 達哉					
			係	計画推進係	電話	内線2296					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務					
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）									
中項目	O1 生活環境										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	006	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市環境マネジメントシステム適用範囲の職員（臨時・再任用・嘱託職員を含む）、協力団体の職員、他自治体の職員、市民、事業者					昭島市環境マネジメントシステムを活用し、市の事務事業の実施に伴う環境への負荷を低減する。					
	実施内容					実績・成果					
	OISO14001を踏まえた昭島市環境マネジメントシステムの運用管理（内容 説明会、研修及び環境監査の実施、庁内向けの発行物の発行等）					昭島市環境マネジメントシステムを運用し、環境負荷低減に向けた目標に各課で取組み、62個の目標を掲げ、57個で目標を達成した。（目標達成率92%）また、エネルギー使用量削減等の目標のうち、燃料消費については、29年度途中で重油から都市ガスへの移行に伴う影響から目標修正を行い、結果すべてにおいて目標を達成した。（目標達成率100%）					
	○昭島市環境配慮事業者ネットワーク事務局業務の実施 （内容 総会、会議、工場見学、市イベントへの出展等の実施に向けた調整・連絡等）					昭島市環境配慮事業者ネットワークは、38事業者（平成29年度の時点）から構成され、ネットワーク及び各事業者ごとに環境に配慮した活動を実施し、環境負荷低減に繋がった。					
	コスト										
			(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	92	122	115	128				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	92	122	115	128					
一般職員人件費		千円	4,788	4,992	4,800	5,004					
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,880	5,114	4,915	5,132					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			法令等による義務付けは無い点では、優先度は低いですが、平成15年度からISO14001を認証取得するなどし、環境負荷低減、特に地球温暖化対策のツールとして活用してきた点を考慮すると優先度は高くなる。				判断理由			
				平成26年度から継続して、昭島市環境マネジメントシステムの運用は市独自で積極的に行い、一方、運用状況を確認する環境監査において透明性・客観性が必要な部分は市民、事業者及び他市の協力を得る形で実施している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由			昭島市役所の環境負荷低減の成果として、環境負荷低減に向けた目標に各課で取組み、目標達成率92%となり、また、エネルギー使用量削減等の目標達成率は100%となった。市の事務事業から排出される温室効果ガス削減量も基準年度比で5.2%減（速報値）という結果もでた。				判断理由				
			平成29年度決算額は114,681円で、平成28年度決算額と比較すると22,825円の増となった。総事業費（コスト）は前年度より増えたが、サービス量（成果）は前年度と同程度を維持することが出来た。								
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	環境マネジメントシステムの運用により、多くの環境施策の実施及び進捗管理が実施されているが、平成30年度から、環境監査員（主任監査員・監査員）を他市に派遣させることで、他市の良い取組を本市EMSに活かせる職場づくりにも繋げる。また、現在、四市連携（調布市・府中市・日野市・昭島市）で組織する環境負荷低減協議会において検討している『マニュアルの共通化』を実現させることで、職員の負担軽減にも繋げる。					(前年度 E) →		E		現状を維持	
						平成31年度予算編成における具体的な取組		昭島市環境マネジメントシステムの継続的改善のため、平成30年度と同程度の予算確保に努める。			

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境保全啓発事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	齋藤 稔					
			係	環境保全係	電話	内線2298					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市街をきれいにする条例					
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）									
	中項目	O1 生活環境									
	個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
	予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	007	細々目	O1
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民の環境保全・美化意識の啓発					環境問題の解決のため、環境保全への関心と理解を深め、市民が積極的に環境保全・美化活動を行なう意識を高めるため啓発活動を行う。					
	実施内容										
	○あきしま街なみクリーンアクションの推進 ①あきしま街なみクリーンアクション実行委員会開催 ②市内クリーン運動 ③ミニクリーン運動 ④喫煙マナーアップ対策 ○環境保全推進のための看板、路面シートの設置 ○環境緑花フェスティバルの開催（課全体） ○産業まつりでの環境コーナー開設（計画推進）					実績・成果 ○市内クリーン運動・ミニクリーン運動は参加団体約70団体、参加人数約2,570名前後であり、市民の環境美化意識の啓発に効果が見られる。 ○啓発看板の設置、路面シートの貼付によりポイ捨て、歩行喫煙などへの注意喚起に役立っている。 ○環境緑花フェスティバルへの来場者数14,300人					
	コスト										
	直接事業費		千円	2,042	2,397	2,077	2,478	備考<特財名称等> その他特定財源 ・水道事業会計負担金 ・自治総合センター環境保全促進事業助成金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	325	380	348	2,380					
一般財源	千円	1,717	2,017	1,729	98						
一般職員人件費	千円	1,596	1,664	1,600	1,668						
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
再任用代替嘱託職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	3,638	4,061	3,677	4,146						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	市、市民、事業者の協働により実施している事業が多く、三者がそれぞれの役割を果たすことにより、環境保全意識の高揚が図られる。今後も行政の担うべき役割をしっかりと果たしながら、市民・事業者が主体となる活動を増やしていくよう努める必要がある。				判断理由	現在も実行委員会方式により市民や事業者と協働で事業を行っているが、今後はより市民を主体とした活動へシフトしていく可能性も大きい。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	各事業の推進により市民への環境保全・美化意識の高揚が見られる。環境美化の観点からも市内各所に啓発看板を設置、路面シートの貼付けをすることにより、ごみのポイ捨て、ペットの糞害等に効果を及ぼしている。				判断理由	環境緑花フェスティバル実行委員会やクリーンアクション実行委員会をはじめとした、市民による活動が主のため、職員の事務量の削減、経費の削減等に効率的に事業の運営が行われている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持		
	評価 ・地域生活環境、維持・向上のため市民と協働して美化運動や啓発活動を行ってきた。 課題 ・ごみの不法投棄やたばこの吸殻のポイ捨て、受動喫煙問題、犬猫の糞害等と問題が実在しているため市民、団体、事業者、行政で連携し良好な生活環境の維持と更なる向上に努める。					(前年度 E) →					
						平成31年度予算編成における具体的な取組					
					・啓発看板や路面シートにおいて継続して外国人向けの作製する。 ・市境にある駅などでは、近隣市と連携した喫煙マナーアップキャンペーンを実施しているが今後も継続したい。						

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境学習事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	橋 達哉					
			係	計画推進係	電話	内線2296					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務					
	大項目	O3 未来につなぐ（地球環境の保全）									
中項目	O1 地球環境										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	008	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民					環境への知識及び係わり方などを学習し、環境へ興味を持ち自ら環境課題に取り組める力を養成する。					
	実施内容					実績・成果					
	○環境学習講座（8回） ○キッズISO 2校 入門編実施（小学校5年生） ○環境活動リーダー活動（5回）、連絡会（2回） ※環境活動リーダー養成講座は環境活動リーダー活動に含めて実施					○平成29年度環境学習講座参加者 89名 ○平成29年度キッズISO実績 116名 ○平成29年度環境活動リーダー認定者 25名（累計） 候補者 6名					
	コスト										
			(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	627	523	375	783	その他特財 ・各種講習会等負担金 ・地域環境力活性化事業補助金			
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円	1	1	1	33					
一般財源		千円	626	522	374	750					
一般職員人件費		千円	4,788	4,992	4,800	5,004					
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	5,415	5,515	5,175	5,787					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	環境学習講座は、昭島市環境基本条例第15条「環境学習の推進」に基づき行っている。また、昭島市環境基本計画の環境指標に基づき、環境活動リーダー養成講座等を実施している。					市民からなる環境学習スタッフと協働で、昭島市環境学習講座を継続して実施している。環境活動リーダー養成講座は、連絡会を開くなど環境活動リーダーと意見交換をし、市民と行政が協力する形で実施している。					
③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由					判断理由						
環境学習講座の開催回数は増えたが、逆に参加者数が前年度より大幅に減った。環境への知識及び関わり方などを学習し、環境へ興味を持って、自ら環境課題に取り組む力が十分に出来たとは言えない。					平成28年度決算額627,371円に対し、平成29年度決算額は374,746円となり、大幅に経費を削減できた。特に、環境学習講座については開催回数が増えたが、人件費削減に努めて事業を実施することが出来た。						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	市民との協働で企画・運営し、環境学習講座を継続的に開催できたことは評価できるが、環境活動リーダーについては、リーダーの認定を受けた方々の環境活動の場となっているような状況が多くあることから、加えて今後は、環境活動リーダーを養成する場としても重点を置き、さらに取組を推進していくとともに、環境活動リーダーの主体性を育てていくことが求められる。					(前年度 E) →		A		成果拡大に向けて実施方法を見直し	
						平成31年度予算編成における具体的な取組				環境活動リーダーについては、地域環境力活性化事業の活用に伴う財源確保を考慮しつつ、事業の実施内容及び実施方法等について、改めて検討した上で予算編成に臨むとともに、環境学習講座については、30年度と同程度の予算確保に努める。	

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境共生推進事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	小沢 岩夫					
			係	水と緑の係	電話	内線2293					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務					
	大項目	O2 水と緑を守る（自然環境）									
中項目	O1 自然環境										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	009	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、森林インストラクター、あきしま水辺の楽校運営競技会、職員					奥多摩・昭島市民の森事業では、貴重な水源林の保全や自然体験型の教室を開催し、次世代の自然への関心を高めることを目指す。あきしま水辺の楽校は、多摩川の自然に触れ、自然環境と人の共生について考えてもらうことを目的としており、あきしま水辺の楽校運営協議会が運営し、市は事務局として補佐している。					
	実施内容					実績・成果					
	○「奥多摩・昭島市民の森」森林教室における講師謝礼、消耗品購入、保険料（保険更新手数料含む） ○あきしま水辺の楽校運営協議会のボランティア保険料 ○水と緑の係の経費（郵便料や燃料費等）					「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、平成16年度より実施しており、平成26年11月に10周年記念式典を行った。平成29年度は森林インストラクターと協議し5月に開催し、リピーターも多く、天候に恵まれたものの参加者は21名と、昨年の35名より減った。あきしま水辺の楽校は平成15年の開校以降、ワンドや多摩川を利用した小学生対象にイベントを年2回行っている。また、田中小・成隣小での総合学習の時間にも協力している。市は事務局として参加している。					
	コスト										
	直接事業費		千円	2,042	828	690	1,377	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	2,042	828	690	1,377					
一般職員人件費	千円	798	832	800	834						
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
再任用代替嘱託職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	2,840	1,660	1,490	2,211						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	本市は、地下水100%の水道水をはじめ、湧水などの有形無形の自然の恵みを将来にわたり享受するために、昭島市、（公財）東京都農林振興財団及び山林所有者の三者で50年間の分収入造林契約を結んでいる。その三者分収林を「奥多摩・昭島市民の森」と名付け、貴重な水源林の保全や自然体験型の教室を開催することで次世代の自然への関心の向上を担う重要な事業であると考えられる。				判断理由	「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、森林インストラクター東京会（FIT）の協力を得て実施しているため、山の危険性を教えてもらうだけでなく、植物、虫、鳥などの自然観察や木の実等を使って工作教室など多方面にわたって学ぶことができる。尚、平成27年度からは、昭島森林インストラクターの会へ移行して行われている。水辺の楽校事業は、イベントへの顔出し、郵送物の印刷程度のものである。予算や労力において負担が過大というわけではない。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	森は、二酸化炭素を吸収し、緑のダム、生物多様性など、私たちに多くの恵みをもたらす。あわせて潤いや安らぎを与えてくれる。森林保全だけでなく、こうした森林の恵みを次世代を担う子どもたちに引き継ぎ、多くの方々に自然環境保全の輪を広げることができる。「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は市の誇れる事業であると考えられる。また水辺の楽校は、子供を川に返すことを目的に様々なイベントや学習機会を提供している。				判断理由	森林教室はFITの協力なしでは実施できないと言っても過言ではないほど、大変お世話になっている。森林教室の前は危険物の除去や事前準備などで現地に行くがFITへの謝礼を考えると十分すぎるほどの動きである。平成24年度より森林教室で市内緑地の管理を行うボランティアを募集し、累計で27名の登録がある。水辺の楽校運営協議会事務局としては、総会、イベント及び研修への顔出し、郵送物の印刷程度のものである。予算や労力は適当であると思われる。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性						
	水と緑の基本計画の策定から後半期に入り、環境共生事業に対する市民へ定着したと考えるが、今後は次世代の担い手となる、子どもたちへの自然環境に対する理解を深めていく取組みが重要であり、いかに取組んでいくかが課題である。				(前年度 E) →		E		現状を維持		
					平成31年度予算編成における具体的な取組						
「奥多摩・昭島市民の森」事業 ○FITの協力を得て、市民の手による森林管理を実施していきたい。 水辺の楽校運営協議会との関係も良く、今後ともこの状態で連携しながらやって行きたい。 各団体と良好な関係を保持しながら協働して事業を行っていく。											

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	水路等維持管理事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	小沢 岩夫					
			係	水と緑の係	電話	内線2293					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務					
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）									
中項目	O1 生活環境										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	O10	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	用水路					近隣の安全を前提に、スムーズな農業用水の通水を目指す。農業用水としての機能維持に加え、環境・防災面での利点も考慮し、近隣住民の理解を得て、優れた住環境の一部と認められるようにしたい。					
	実施内容					実績・成果					
	用水路周辺の通年管理。雑草刈り、邪魔な樹木の伐採、投棄ゴミの処分、荒天時の水害防止、水路擁壁の点検補修、看板設置等を通年で行うことにより、農業用水として十分に利用できる状態を維持する。 さらに近隣住民の住環境に配慮し、憩いを感じられる状態の維持に努める。また、市内の用水路網の延長は主な水路だけで19kmあり、効率的な管理を心がけている。					用水の利用に障害をきたさないことは当然であるが、問題は起きていない。水路の環境管理について、近隣からの苦情件数は、15件（平成28年度は13件であった。） 水路の除草処理件数は95件。					
	コスト										
			(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	8,806	9,148	7,990	9,305				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	8,806	9,148	7,990	9,305					
一般職員人件費		千円	2,394	2,496	2,400	2,502					
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	11,200	11,644	10,390	11,807					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	主要部だけで延長19km近い市内の水路について、近年の宅地開発により宅地の間を流れる部分が多い。ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなるだけでなく、住環境という面からも問題視される事態も想定される。よい管理をすれば地域の宝として扱われるが、放置すればゴミ捨て場と化す。用水路を適正に管理することは市の責務と考える				判断理由	農業用水としての活用に加え、環境・防災面での利点も考慮できるので、用水路の適正管理は必要である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4
	判断理由	ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなる事態を防止、近隣住民の住環境に配慮し、水に憩いを感じられる状態をおおむね維持している。また、雑草が繁茂する時期に臨時職員を2名増員したことにより、迅速な除草等の対応が可能となった。				判断理由	前年度の結果の検討、職員の見回りなどで、管理の順序に計画性を持たせ、柔軟かつ効率的な事業の実施を心がけている。現場の作業は臨時職員で対応しているが、作業員の知識や手法、経験の積み上げに配慮した運用を検討する必要がある。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性						
	○用水路の維持管理については、農地の宅地化が進み除草などの市民要望が非常に増えており、今後も増える傾向にある。 ○水路の老朽化が進んでおり、水路の本来の機能が失われていることも多く、浚渫や補修が必要となっている。これは、今後、台風や豪雨等の備えるためにも重要である。				(前年度 A) →		A		成果拡大に向けて実施方法を見直し		
					平成31年度予算編成における具体的な取組						
				○引き続き作業員を確保するとともに、この事業を続けるため、装備の充実を図りたい。 ○市内のすべて用水路の適正な管理をするため、特に農業用水路の現状調査を行い、大規模な浚渫工事及び改修工事など、水路の本来の機能改善について検討する。							

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	飼い主のいない猫対策事業		部	環境部	課長	吉野 拓						
			課	環境課	担当	齋藤 稔						
			係	環境保全係	電話	内線2298						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付要綱						
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）				法令による事業実施義務						
	中項目	O1 生活環境				義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
	個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり						
	予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	O11	細々目	O1	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	昭島市内に生息する、特定の飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を施した者。					飼い主のいない猫による被害を低減させることを目的としている。事業を継続させることにより、飼い主のいない猫を削減することができる。						
	実施内容					実績・成果						
	特定の飼い主のいない猫に不妊又は去勢手術を施した者に、平成30年度から1件につき上限6,000円の助成金を交付している。また、地域猫活動の普及・啓発などを行う。					平成29年度に施術した猫は80頭。 この事業を実施することで市内に生息する飼い主のいない猫の減少実績を数値で表すことは難しいが路上等で車などに轢かれ死亡する猫は減少傾向である。						
	コスト	(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費	千円	924	1,060	450	1,056	・医療保健政策区市町村包括補助事業（補助率1/2）					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	462	530	225						528
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	462	530	225	528						
一般職員人件費	千円	1,596	2,496	2,400	2,502							
人工数	人	0.20	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費	千円	471										
人工数	人	0.10										
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	2,991	3,556	2,850	3,558							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	市内に生息する飼い主のいないすべての猫に施術できれば、生息数の抑制が図られるため、問題解決の早道になる。また、都内他市町村においても同様の補助事業を行っている。				判断理由	以前は個人を対象にした補助事業であったが、それでは団体の立ち上げが進まないため、25年度より団体にも利用できるような補助制度に変更した。また、活動団体と協力し、地域を限定し集中的に不妊去勢手術を行い、猫の増加を抑制している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	補助金申請件数減少しているが、平成23年度から本事業を取組み、近年ボランティアの方々からも市内の飼い主のいない猫（野良猫）が減少しているとの報告を受けており本事業の成果である。 また執行率の推移を鑑み、市民やボランティアの猫不妊去勢手術費に係る実費負担額を軽減するため平成30年度より当初予算内において猫不妊去勢手術費補助金額を5,000円から6,000円に増額しました。				判断理由	平成25年度から2年間、ボランティア団体の会員でもある動物愛護推進委員を臨時職員として雇用した結果、市とボランティア団体との連携がスムーズになり現在も継続している。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持			
	評価 ・飼い主のいない猫による、フン被害等を低減させること及び車などに轢かれ死亡する猫の減少傾向に努めた。					(前年度 E) →						
	課題 ・猫のフン被害等の問題は市民の関心も高く、未だにフン被害等の相談や苦情は多くの課題と残っている。					平成31年度予算編成における具体的な取組 平成27年度より都福祉保健局の医療保健政策区市町村包括補助事業に申請し、財源の確保を図り、30年度より、補助金額を6,000円に増額し166頭分の予算組をしたが今後も助成金申請の状況を見極め適正な予算措置を行いたい。						

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	蜂駆除対策事業		部	環境部	課長	吉野 拓						
			課	環境課	担当	齋藤 稔						
			係	環境保全係	電話	内線2298						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
政策項目		04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）										
大項目		01 とともに保つ（生活環境の維持・向上）										
中項目		01 生活環境										
個別計画（年度）												
予算科目コード		款	04	項	01	目	06	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
		<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり										
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
			全種のスズメ蜂の巣の駆除を対象とする。（オオスズメ蜂、キイロスズメ蜂、コガタスズメ蜂等）。				市内で発生した、スズメ蜂の巣を駆除することにより、スズメ蜂による人身事故を防止し、市民の安全を確保する。					
	実施内容		実績・成果									
			<ul style="list-style-type: none"> 駆除の事業形態及び対象となる場所 市民の住居・庭、会社、工場、分譲マンション、公団住宅とする。国・都・市の管理する施設は、当該施設の管理者が実施するものとし、本事業の対象としない。 シルバー人材センター等で駆除を実施していたが平成27年度より駆除費用に掛る補助事業（上限額7,000円）に変更した。 				巣の駆除実績は、年によってばらつきがあるものの、平均して80件前後の駆除実績がある。スズメ蜂による人間への事故を未然に防止する効果は大きいと考える。 ○平成24年： 60件 ○平成25年： 98件 ○平成26年： 80件 ○平成27年： 68件 ○平成28年： 61件 ○平成29年： 68件					
	コスト		(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	475	696	511	696					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円								
一般財源		千円	475	696	511	696						
一般職員人件費		千円	1,596	1,664	1,600	834						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,071	2,360	2,111	1,530						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由		近年はスズメ蜂の生息地が狭められ、人間の居住している空間に生息地を広げてきており、人間が刺されると死に至る場合もある。このような危険な蜂から市民を守るため、本事業は必要であると考え。				判断理由		駆除費用に掛る補助事業としたことで、従来、シルバー人材で駆除ができなかったケースでは市民の全額負担（民間駆除業者へ依頼）となっていたが、これにより市民全体により公平な事業実施となった。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			2			
判断理由		巣の駆除実績は、年によってばらつきがあるものの、平均して80件前後の駆除実績がある。スズメ蜂による人間への事故を未然に防止し、安心と安全を届ける一助となっている。				判断理由		順調に補助事業へ移行していると思われるが、蜂の種類に問わず高齢者世帯の方たちは自らの駆除も難しく、駆除業者の選択、駆除依頼もできない場合があり、緊急駆除として職員による駆除をせざるを得ないケースがある。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	評価					(前年度 E) →		E 現状を維持				
	<ul style="list-style-type: none"> 駆除実績においては年によって変動はあるがスズメ蜂による事故を未然に防ぎ、市民の安全・安心な生活を確保した。 課題 <ul style="list-style-type: none"> 駆除業者により駆除に係る費用額が大きく異なるため、市民の負担額に大幅な差が生じている。今後、駆除業者に契約等について調査し、委託事業としての実施に向けて検討が必要と考える。 					平成31年度予算編成における具体的な取組						
					平成27年度より補助事業へと移行したが、平成30年度においてもその結果を考察し、次年度以降の予算編成に役立てたい。							

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																												
	害虫等駆除対策事業		部	環境部	課長	吉野 拓																									
			課	環境課	担当	小沢 岩夫																									
			係	水と緑の係	電話	内線2293																									
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																									
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務																									
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）																													
中項目	O1 生活環境																														
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																										
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O6	細目	002	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																				
事務事業概要	目的																														
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																									
	市内の市立学校、公園等公共施設の樹木を害虫の被害から守ることを目的とする。					公共施設等の樹木の緑をアメリカシロヒトリ等の害虫から守るため、業者に委託し害虫駆除を行う。																									
	実施内容					実績・成果																									
	委託内容は以下のとおり ①公共施設の樹木パトロール ②発生初期の対象枝をせん定することによる捕殺 ③発生時に必要最小限度の薬剤散布による駆除 各作業現場において、所有者に対し今後の自主防除を推進するために必要とされる、知識や方法等の助言に努める					平成17年度 220件		平成18年度 200件		平成19年度 97件		平成20年度 116件		平成21年度 58件		平成22年度 27件		平成23年度 32件		平成24年度 47件		平成25年度 39件		平成26年度 34件		平成27年度 34件		平成28年度 15件		平成29年度 44件	
	コスト											(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>														
	直接事業費		千円	901	1,442	1,138	1,129																								
	財源内訳	国庫支出金		千円																											
		都支出金		千円																											
		地方債		千円																											
その他特定財源		千円																													
一般財源		千円	901	1,442	1,138	1,129																									
一般職員人件費		千円																													
人工数		人																													
再任用職員人件費		千円	1,414	1,374	1,440	1,386																									
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30																									
再任用代替嘱託職員人件費		千円																													
人工数		人																													
総事業費		千円	2,315	2,816	2,578	2,515																									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																				
	判断理由	毛虫類の大量発生を放っておけば、緑地の樹木を枯死させる可能性がある。また、チャドクガの苦情は毎年市に届け出がある。近年は老人世帯や樹高が3m以上の世帯等、市が駆除を行う必要がある世帯も増えてきており、モンクロナシャチホコ、タケノホソクロバ等、以前は見られなかった毛虫等害虫が発生することも増えてきているため、専門家による害虫駆除は必要不可欠なものである。					判断理由	ここ数年アメリカシロヒトリに関しては発生数が減った反面、モンクロナシャチホコ、タケノホソクロバ等、以前はそれほど見られなかった害虫の発生により、対応には専門家の知識と技術が必要である。また、市内の地理や植栽状況に精通し、発生等の状況を早期に解決することができている。																							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																				
判断理由	委託を開始した平成17年度は、大量発生し、220件だったが、それ以降は減少傾向にある。平成28年度は、15件と駆除件数は過去1番低い数字となっているが、発生状況は気候にも左右されるところもあり予断できない状況にある。現在は、パトロールの実施と早期の発見と駆除等の対応ができている結果だと考えることができる。					判断理由	環境への影響が大きく、薬剤の予防散布ができないため、毛虫類の発生が確認されてからの対応になる。発生初期の段階で捕殺することを前提としているが、高木などでは、発見できないことも多い。発生が予想されるころには早期発見と捕殺を呼び掛けているが、毎年散布しなければならないところが多いのも現実である。																								
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持																						
	○発生状況及び処理件数は、平成17年度以降減少はしているものの、発生している毛虫類の傾向に変化しつつあり、注視する必要がある。 ○自主防除が困難な高齢世帯の増加により柔軟な対応が従来以上に必要になっている。 ○地球温暖化に伴う気候変動や交通の発達による、 Deng 熱やジカ熱等の感染症の発生ならびに危険な外来種生物の上陸、実際に発生した場合、現行の体制では問題がある。					(前年度 E) →																									
平成31年度予算編成における具体的な取組																															
○費用はそのままに駆除スケジュールの調整を的確に行い、より効率的で満足度の高い事業にする。 ○ここ数年は大量発生はしていないが、一定の周期で大量発生する場合もあり、予断を許さない状況といえる。																															

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	特定外来生物等対策事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	齋藤 稔					
			係	環境保全係	電話	内線2298					
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	04 環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）					東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画				
大項目	01 とともに保つ（生活環境の維持・向上）					法令による事業実施義務					
中項目	01 生活環境										
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)					
予算科目コード	款	04	項	01	目	06	細目	003	細々目	01	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	昭島市内に生息するアライグマ・ハクビシンの捕獲駆除。				アライグマ・ハクビシンによる被害を低減させることを目的としている。事業を継続させることにより、自然環境の保全及び市民の生活環境の向上を図る。						
	実施内容		市民と協働し、捕獲・駆除を行う。市民からの通報により、職員が捕獲用の箱罠を設置。市民は、捕獲場所の提供と監視を行ない、捕獲できた際の通報により委託業者が回収する。		実績・成果						
					捕獲実績 ・平成29年度 捕獲申請件数 30件 捕獲数 12頭 捕獲種類 アライグマ7頭 ハクビシン5頭						
	コスト		(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円		661	324	550	都支出金 ・地球環境力活性化事業補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円		331						
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円			161	274				
一般財源	千円		330	163	276						
一般職員人件費	千円		1,664	1,600	1,668						
人工数	人		0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
再任用代替嘱託職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円		2,325	1,924	2,218						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	アライグマ・ハクビシンについて相当数の市民からの苦情相談や目撃があり、事業を継続して実施することにより、今後の被害及び支出抑制が期待できる。				判断理由	環境課職員が鳥獣捕獲許可等を取得し、はこ罠を設置することで委託料を大幅に減額でき、市民への要望に迅速に対応できている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由	平成29年度から開始した事業であり、成果を評価することは難しいものがあるが、本事業を継続することで市内に生息しているアライグマ・ハクビシンの減少及び被害抑制に繋がる。				判断理由	平成29年度からの新規事業					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題		市内に生息している頭数にもよるが、事業を継続することにより、市民の安全快適な生活環境の確保及び生息数の抑制、事業費の軽減が期待できる。今後は本事業を、より多くの市民へ周知する必要がある。		今後の方向性		E	現状を維持			
					(前年度) →			平成31年度予算編成における具体的な取組 平成30年度においても、その結果を考察し、次年度以降の予算編成に役立てたい。			

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	農業用水維持管理		部	環境部	課長	吉野 拓							
			課	環境課	担当	小沢 岩夫							
			係	水と緑の係	電話	内線2293							
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	O6 躍動する あさしま（産業の活性化）				土地改良法							
	大項目	O1 活力を育む（産業の振興）				昭島市農業団体補助金交付要綱							
中項目	O3 農業				法令による事業実施義務								
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり								
予算科目コード	款	O6	項	O1	目	O3	細目	003	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	昭島用水土地改良区					昭島の農業基盤を維持するため、用水土地改良区の運営を助成する。							
	実施内容					実績・成果							
	昭島用水土地改良区の運営を助成し、昭島の農業基盤の適切な維持・管理を図る。					平成21年度に助成内容等の見直しを図り、補助額を削減した。以降年額40万円の助成を行っている。 昭島用水土地改良区が許可水利権取得に係わる調査ができるように平成25年度及び平成26年度に補助金を交付し、支援を行っている。 平成28年度、昭島市内の昭和用水最下流部（郷地町二丁目）の堆積した土砂の浚渫を行った。 平成29年度、昭和用水取水口（拝島町五丁目）取水測量計を設置した。 平成29年度、昭和用水（支流含む）全体の補修箇所の調査を行った。 平成28年度 工事費2,700千円 市補助金2,430千円 平成29年度 補修箇所調査費1,944千円 市補助金972千円 平成29年度 取水量計設置費972千円 市補助金389千円							
	コスト	(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費	千円	2,830	400	1,760	450							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	2,830	400	1,760	450							
一般職員人件費	千円	798	832	800	834								
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	3,628	1,232	2,560	1,284								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	昭島用水土地改良区は、土地改良法の規定に基づき、農業生産基盤の整備やその維持・管理を行う法人である。極めて公共性が高い法人であり、昭島の都市農業を保全していくためにも助成を行う必要がある。				判断理由	農業人口の減少に伴い会員数も減少し、会費収入が縮小している中、昭島用水土地改良区の運営を助成することは、農業基盤を維持し、昭島の都市農業を保全していくため必要である。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	この補助がなければ、昭島用水土地改良区による農業用水路の適切な管理は難しい状況にある。都市農業を維持していくためには、農業生産基盤の適切な維持・管理は欠くことができないものであり、助成の効用は大きい。				判断理由	都市農業の保全や水辺の景観の維持、また、安全・安心まちづくりの推進など、用水路を適切に維持・管理する効用は大きいものがあるが、それを補助金により行う当該事業の効率性はもう一つの感がある。今後、市として用水路をどのように位置づけ、また、どのように管理していくのか、方向性を明確にしていく中で、効率化という視点から、さまざまな手法が検討できるのではないかと。						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		A	成果拡大に向けて実施方法を見直し					
	○昭島用水土地改良区の内部においても、安定的な経営の確保に向けた努力を継続していく必要がある。 ○効率性の視点から見れば、農政担当部署が本事業を担当することでより効率性が図られると考える。 ○農業用水施設に精通し、管理する技術職員を配置し、国や都の補助金を活用していく必要がある。 ○用水路の大雨時の排水路としても期待も大きい。今後の用水路の機能修繕及び維持が課題である。				(前年度 E) →								
					平成31年度予算編成における具体的な取組								
				○今後とも用水路を適切に維持、管理していくのであれば、事業の方法を考える必要もある。									

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	緑化推進協力員事務		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	小沢 岩夫					
			係	水と緑の係	電話	内線2293					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市の緑を守り育てる条例					
	大項目	O2 水と緑を守る（自然環境）									
中項目	O1 自然環境				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O8	項	O3	目	O3	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	条例に基づき、緑化に対する意識の高い市民を緑化推進委員として委嘱し、市内の緑化を推進する。					昭島市を、水が豊かで緑あふれる、うるおいのあるまちにする。					
	実施内容					実績・成果					
	緑化推進協力員は、緑化の推進に関し、 ① 市長が実施する事業に協力する。 ② 市長に意見を述べる。 ③ 緑の保全上、これを損ない、または支障を及ぼす事実を発見した場合、市長に報告する。 ④ 必要と認められる事項に協力することで市内の緑化を推進する					平成28年度実績 1. 第15期緑化推進協力員が8月末に任期満了のため、第16期緑化推進協力員を委嘱した。 2. あきしま環境緑花フェスティバル実行委員会、5回 3. 花の植替え2回（春季6月、秋季11月） 4. あきしま環境緑花フェスティバル 4月開催 5. 苗木有料配付2回（春季4月、秋季10月）					
	コスト										
			(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	125	125	118	125				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	125	125	118	125					
一般職員人件費		千円	798	832	800	834					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	923	957	918	959					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	市と市民との協働が唄われる中、緑化推進協力員は環境行政の推進役としての典型的な役割を担っている。環境緑花フェスティバルの際の方針決定、スタッフとしての活躍等、様々な活動に参加していただき、活躍している。現在、イベント実施を物心両面から緑化推進協力員抜きで行うことは、困難な状況にある。					前述のとおり、市と市民との協働の一つの典型として、緑化推進協力員の存在意義、役割を極めて重要であるといえる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4
判断理由					判断理由						
イベント前後に、公私両面で様々な意見、協力等をいただいている。市への要求だけでなく、改善策を協力員同士での議論を経て、数多く出され、次のイベント開催時には反映されていることから、PDCAサイクルが具現化されており、緑化推進協力員事業は極めて有効に機能しているといえる。					会議の中で活発な意見交換をしたり、イベント等では、突発的な事が起きても、皆で協力し臨機応変に対応しており、また、起こった事については、先に述べたPDCAの確立により、年々に改善されている。						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	緑化運動の推進、毎年の各イベント等により、ある程度、市民への定着はしている。今後は、市民への定着の拡大と若年代への意識啓発や協力が必須であり、課題でもあるといえる。					(前年度 A) →		A		成果拡大に向けて実施方法を見直し	
						平成31年度予算編成における具体的な取組 ○予算はそのままだが、引き続き発展させていきたい。					

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	緑化推進事業		部	環境部	課長	吉野 拓						
			課	環境課	担当	小沢 岩夫						
			係	水と緑の係	電話	内線2293						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市の緑を守り育てる条例						
	大項目	O2 水と緑を守る（自然環境）										
中項目	O1 自然環境				法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	O8	項	O3	目	O3	細目	002	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	苗木配付、グリーンカーテン講習会：市民 緑化推進事業補助金：宅地の道路面に生け垣を新設する市民、建築物に屋上緑化を新設する市民等					苗木配付、グリーンカーテン講習会：家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進することを意図している。 緑化推進事業補助金：生け垣、屋上緑化及び壁面緑化を新設する場合に補助金を交付することで奨励し、市内の緑化の推進を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	苗木配付：年2回、春の環境緑化フェスティバル及び秋の都市緑化月間に苗木を100円で配付している。例年450本、秋400本の配付を行っている。 グリーンカーテン講習会：環境緑化フェスティバルで、グリーンカーテンの作成のための講習会を実施する。 緑化推進事業補助金： (1)新設の生け垣1mにつき実費を上限に1万円以内まで、既存ブロック塀等の取り壊し1mにつき実費を上限6千円以内まで（ともに申請1件あたりの総延長20mまで）補助金を交付する。 (2)新設の屋上緑化、最低3m以上、高さ30cmの樹木緑花の場合、補助対象経費総額1/2の額と1mあたり5万円以内、高さ30cm未満の樹木及び芝等の緑化については、1mあたり1万8千円以内で算出した額のいずれか少ない額を交付する。（限度額40万円） (3)新設の壁面緑化、1m以上建築物の壁面に設置。補助金については、補助対象経費総額1/2の額と1mあたり5千円以内で算出した額のいずれか少ない額を交付する。（限度額20万円）					苗木配付：平成29年度苗木配付状況 ブルーベリー335本、ハナカイドウ67本、サクラソボ30本、ロウバイ20本、コデマリ35本、シャクナゲ50本、キンカン20本、シモツケ25本、ユキヤナギ29本、ハナスオウ25本、サクラ5本、 グリーンカーテン講習会：参加者数28名 緑化推進事業補助金：生け垣補助については、例年20m程度申請があったが、ここ数年の実績は0が続いた。屋上及び壁面の緑化については、平成28年度1件の屋上緑化の申請と設置があった。 平成25年度 新17m 減15m 平成26年度 平成27年度、生け垣造成、屋上及び壁面の緑化、新減0m、新0m 平成28年度 新6m 減0m 屋上新16m 平成29年度 新7m 減0m 屋上及び壁面の緑化、新減0m、新0m						
	コスト	(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費	千円	1,199	820	9,172	1,380	国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金 その他特定財源 ・苗木配付負担金					
	財源内訳	国庫支出金	千円	85	423	27						225
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	69	70	67	70						
一般財源		千円	1,045	327	9,078	1,085						
一般職員人件費	千円	2,394	2,496	2,400	2,502							
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	3,593	3,316	11,572	3,882							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由	市では、緑を保全する事業を実施しているが、開発等で年々減少している緑を増やすことは重要である。身近な緑を増やすこと、市民が庭に樹木を植えることは必要であると考えられる。苗木を配付し、グリーンカーテンを周知することは、緑化意識の高揚や家庭での緑化を推進する一つの契機になると考えられる。 緑化推進事業補助金は、市内の緑化推進の典型となる事業であり、生け垣推進事業は累計で1400m以上の実績がある。後に追加された屋上緑化、壁面緑化される方にも設置等の一部を補助することで緑化を推進し、ヒートアイランド現象を軽減する契機とすることは必要であると考えられる。				判断理由	苗木配付は、予算内で仕入れ樹種を工夫している。グリーンカーテン講習会は、当日参加も可能にしている。 緑化推進事業補助金については、身近な緑の環境を増やすため、市がこの事業を推進することは意義がある。安全・安心まちづくりへの貢献も考慮すれば、自己負担の軽減という観点からの補助制度は妥当であると考えられる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由	苗木有料配布はリピーターの市民も多い一方で、連売住宅やマンションの増加により、苗木を植える庭がない家も少なくない。今後もっと有効な事業かどうか検証の余地がある。グリーンカーテン講習会は毎回受講する参加者も多く、好評である。 緑化推進補助金は平成26年度、平成27年度の実績はなく、平成28年度、屋上緑化及び生け垣造成ともに1件ずつ実績があった。今後市民のニーズに合わせて補助ができる柔軟な制度とすることができれば、有効な制度となると思われる。				判断理由	苗木は、ホームセンター等に比べ安価に仕入れ、樹種は職員が前回実績等から市民のニーズに合わせて選んでいる。グリーンカーテン講習会は、当日余力があれば直接参加していただくようにしている。 自己負担の一部を助成する制度であり、手続的には、一定程度の厳格性が必要となる。そのため、手間がかかることと受け取られる部分もあるが、全体的にみれば、効率的な事業であると考えられる。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題 ○都市化に伴い、年々、農地をはじめとし、緑地が減少している傾向にある。今後は宅地された中の緑化の推進が課題である。				今後の方向性 (前年度 A) →		A	成果拡大に向けて実施方法を見直し				
	平成31年度予算編成における具体的な取組											
	○市民のニーズに合わせて補助ができるようにすることを検討する。 ○平成26年度、平成27年度の実績を鑑み、効果的なPR方法の検討と実施しやすい制度構築の検討を行う。 ○苗木配付、グリーンカーテン講習会とも、身近な温暖化対策、緑化推進の一事業として引き続き行っていく。 ○苗木については、平成26年度までの850本を購入・配付できるように検討する。											

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	公共施設等緑化推進事業		部	環境部	課長	吉野 拓						
			課	環境課	担当	小沢 岩夫						
			係	水と緑の係	電話	内線2293						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務						
	大項目	O2 水と緑を守る（自然環境）										
中項目	O1 自然環境											
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	O8	項	O3	目	O3	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	公共緑地（田中町、福島町、つつじが丘南、つつじが丘東）市営苗圃（中神・美堀）昭和公園内バラ園					対象施設を適切に管理し、良好な自然環境と緑豊かな景観の保全に努める。						
	実施内容					実績・成果						
	○田中町、福島町、つつじヶ丘南、つつじヶ丘東委託による除草、せん定、施肥などの実施					対象施設については、施設ごとにその施設にあった維持・管理を図っている。年間管理委託ができていない緑地、苗穂は適切に管理できているが、拜島町五丁目にある啓明学園南緑地は、せん定や除草等の作業する上で機材の持ち込むことが困難な場所が多く、十分に管理できていない。						
	○市営苗圃委託による除草、せん定、施肥などの実施											
	○昭和公園内バラ園バラ園の維持管理を市民ボランティア主体に実施											
	コスト											
			(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	4,632	6,449	6,147	9,214	行政財産使用料				
財源内訳	国庫支出金		千円									
	都支出金		千円									
	地方債		千円									
	その他特定財源		千円	5	2	5	2					
	一般財源		千円	4,627	6,447	6,142	9,212					
一般職員人件費		千円	2,394	2,496	2,400	2,502						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	7,026	8,945	8,547	11,716						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 市が所有する緑地の適切に管理することは、所有者として当然であり、災害時の倒木や落枝等の危険性を減らし、市民の安全・安心な生活を守ることもつながる。また、市民の緑化意識を啓発するためにも、市が率先して公有緑地えお適切に管理する必要がある。					判断理由 緑地は、その多くが住宅街、用水路などに隣接しており、維持・管理の作業難度が高く、専門的技量が不可欠である。 また、バラ園の管理は、市民ボランティア主体に実施しており、市民との共同を進める立場からも妥当性は高い。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 適正管理については、倒木や落枝等のリスクを回避し、市民が安全で安心して自然に触れる空間の提供に寄与している。					判断理由 必要な作業ごとに、その都度入札にかかる場合と比べ効率的であることから、委託の形態としては、年間を通じての維持・管理契約としている。落枝、倒木等の緊急対応が必要な場合も、状況を把握している業者がいることで早急な対応が図られる。						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	公共施設の緑化推進は、学校をはじめ市街地における目にみえる緑のシンボルとして、人々が集う、憩いの空間という観点からも、ただ多くの緑を増やすというだけでなく、質も重視し、適正に整備し維持管理していくこと重要だが、崖線も含め、緑地全体の範囲が広く、樹木も多いので、適正な管理そのものが難しいところがある。					(前年度 A) →		A		成果拡大に向けて実施方法を見直し		
平成31年度予算編成における具体的な取組												
○樹木のせん定や枯損木除伐等について、定期的に管理ができていない緑地を定期的にせん定等できるよう検討する。												

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	花の応援事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	小沢 岩夫					
			係	水と緑の係	電話	内線2293					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市の緑を守り育てる条例、花の応援事業実施要綱、昭島市駅周辺等花壇等に関する管理運営要綱、街角ふれあい花壇応援事業実施要綱					
	大項目	O2 水と緑を守る（自然環境）									
中項目	O1 自然環境										
個別計画（年度）					法令による事業実施義務						
予算科目コード	款	O8	項	O3	目	O3	細目	004	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
											<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、学校、駅頭、公共施設、街路					駅周辺、公共施設及び街路等に四季折々の草花を植栽すつことにより、緑化を推進し、市民にうるおいと安らぎをあたえる。					
	実施内容					実績・成果					
	○花の応援事業 ①駅頭、公共施設、街路等の花壇、植栽マス等へ、年2回の花苗の植え込み ②市立の小中学校への花種、球根の配付 ○街角ふれあい花壇応援事業 ・個人の事業所等が設置、管理する手作りの花壇で、適切な管理を行っているものに対し、奨励、花作りを応援する。 ○園芸なんでも相談 ・年2回、植物や園芸等花と緑に様々な質問に専門家が答える。					○花の応援事業 春12,540ポット、秋12,360ポット（花苗購入） みどりのボランティア47名、清泉中学校ボランティア部、多摩辺中学校特別支援学級、昭和中学校特別支援学級、拜島第二小学校二年生。 市民団体30箇所、公共施設66箇所、その他5箇所 平成29年度より、市民球場前の花壇の管理を委託化 ○街角ふれあい花壇応援事業 奨励件数8件、写真展開催。 ○園芸なんでも相談 述べ2回、16名、33件					
	コスト	(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費	千円	3,520	3,576	3,482	4,059	その他特定財源 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト 市町村助成金				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	1,000	1,000	1,000	1,000					
一般財源		千円	2,520	2,576	2,482	3,059					
一般職員人件費	千円	3,990	4,160	4,000	4,170						
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
再任用代替嘱託職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	7,510	7,736	7,482	8,229						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	この事業は、花を通じた環境意識の高揚と環境や景観に配慮したまちづくりの推進を目的としている。市民の花作りを応援するため、園芸相談や市民ボランティアによる駅頭や公共施設への花植え作業などを実施することで庭先などで花壇づくりが浸透し、市内に花いっぱい景観が広がることとなる。				判断理由	小中学生から高齢者まで幅広い年代が参加しており、その参加人数は増加傾向にある。予算の範囲内で工夫しながら事業の執行に努めている。また、事業の財源について、各種の補助金や助成金などの活用にも努めている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	花植え作業には多くの市民参加があり、コミュニティの活性化にも有効である。また、手をかけた分だけ綺麗に咲いてくれる花に多くの市民が「癒し」を感じ、花への関心も高くなる。「花の応援事業」と「緑化推進事業」は、花と緑にあふれる快適なまちづくりの推進と環境教育の啓発などに役立っている。				判断理由	小中学生から高齢者まで幅広い年代が参加しており、その参加人数は増加傾向にある。予算の範囲内で工夫しながら事業の執行に努めている。また、事業の財源について、各種の補助金や助成金などの活用にも努めている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持		
	緑化推進と同様に市民協働で事業行ってきており、花の応援事業やふれあい花壇事業の実施の成果が出てきているが、花の応援事業についても、更なる市民への定着と次世代への担い手ついでが課題といえる。					(前年度 A) →			平成31年度予算編成における具体的な取組 ○生活環境の維持向上に関し効果の高い事業であり、維持管理に係る必要な予算は最低限確保していき、事業の推進に努めていきたい。		

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	樹木・樹林保存事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	小沢 岩夫					
			係	水と緑の係	電話	内線2293					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市の緑を守り育てる条例 昭島市保存樹木等補助金交付要綱					
	大項目	O2 水と緑を守る（自然環境）				法令による事業実施義務					
中項目	O1 自然環境										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	指定樹木・樹林地					保存樹木や樹林地の所有者等に補助金を交付することにより、その保全を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	指定内容により各々の補助を行う。 ○保存樹木：1本10万円を限度に、せんだに要する費用の3分の2に相当する額（ただし前回のせんだ補助より5年以上の間隔があること） ○公開樹林：当該公開樹林に係る土地の各年度分の固定資産税及び都市計画税の合計額の100分の90以内に相当する額 ○保存樹林：年度ごとに1平方メートルにつき10円					保存樹木本数 平成28年 118本 せんだ補助 9本 平成29年 119本 せんだ補助 9本 保存樹林面積 平成28年 3,920㎡ 平成29年 3,920㎡ 公開樹林面積 平成26年～29年、595㎡					
	コスト	(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費	千円	993	1,405	1,235	1,305					
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	993	1,405	1,235	1,305					
一般職員人件費	千円	2,394	2,496	2,400	2,502						
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
再任用代替嘱託職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	3,387	3,901	3,635	3,807						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	保存樹木、保存樹林ともに市内の貴重な緑であるが、宅地開発が進み、苦情が所有者の負担となる傾向にある。昭島市の貴重な緑である樹木・樹林を保全していくため、維持管理にかかる費用の助成を行うことが必要である。				判断理由	保存樹木は大木であり、せんだ費用も高額となる。また、保存樹林の樹木も大木になったものが多く、税負担が重い負担となっている。住宅地の中で保存樹木等を維持・管理するのは大きな負担であり、市の助成がなければ機運がしぼんでしまうと思われる。公開樹林のように、近隣に環境的な還元をする制度も市が展開する事業として妥当であると考え。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	保存樹林の補助金は、毎年手続きを踏む必要があり、1㎡につき10円と、維持管理にかかる費用負担の軽減には額が小さいため、申請が遅れることも少なくない。公開樹林については、現在の登録は1か所だけである。				判断理由	住環境や地球環境に与える影響から計るような、長期的で大きな視点からの評価に基づけば、評価できない事業であるとは言えない。今保全しないと無くなる緑であれば、この補助事業の効率性は決して低くはないと考える。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		E	現状を維持			
	○計画策定時から現在までの保存樹木・樹林の数値は、ほぼ横ばいであるが、平成初期からすると約半分ほど保存樹木が減少した。また、今後も減少することが懸念されることから、補助金をはじめ減少を防ぐことが重要である。 また、公有崖線緑地においては、落葉や台風による倒木被害等の懸念から、定期的に管理しやすいように6m程度に芯止めを含む強せんだをしているところがあるのに対し、隣接する民地の樹木を保存樹木に指定しており、保存樹木の指定基準である幹周り1.5m高さ10mの樹木を維持しているところがあり、この相反するものをいかに両立させていくかが、今後の課題である。				(前年度 E) →			平成31年度予算編成における具体的な取組 保存樹木のせんだ補助金交付の細分化について検討したい。 ○保存樹林制度については、助成対象の拡大などについて検討したい。			

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	崖線緑地保全事業		部	環境部	課長	吉野 拓						
			課	環境課	担当	小沢 岩夫						
			係	水と緑の係	電話	内線2293						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				東京における自然の保護と回復に関する条例						
	大項目	O2 水と緑を守る（自然環境）				昭島市の緑を守り育てる条例						
中項目	O1 自然環境				法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	006	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	崖線緑地					崖線緑地の公有化を推進するとともに適切に管理し、市民に自然とのふれあいや憩いの場として提供する。						
	実施内容					実績・成果						
	公有崖線緑地における樹木のせん定および枯損木の除伐等を委託することによる適正管理					毎月、市内全域の公有崖線8箇所の毎月の定期巡回、除草及びせん定						
	コスト											
			(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	5,791	5,801	5,791	5,904	その他特定財源 ・行政財産使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円	28	30	28	30						
一般財源		千円	5,763	5,771	5,763	5,874						
一般職員人件費		千円	2,394	2,496	2,400	2,502						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	8,185	8,297	8,191	8,406						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	近年、開発による宅地化が進み、市内の緑が減少するなか、立川崖線は貴重な緑地となっている。宅地化の進展による緑地の減少を食い止め、環境や景観の維持・向上を図るうえで、公有化して適正な管理を行うことが必要である。					判断理由	開発により宅地化が進む昭島市において、生活環境と自然環境のバランスとれた崖線緑地は、貴重なまとまった緑地帯であり、これを失うことは、昭島市の将来にわたり大きな損失である。市に残された貴重な緑を保全するためには、公有化という手法が最適であると考え。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	崖線緑地の保全は、生物多様性や景観確保の側面から見ても有効性は非常に高い。水と緑の基本計画の冒頭にある「水と緑と人々のふれあいを大切にすまち」を実現するためには、今後も本事業を推進することが必要である。					判断理由	公有化にあたっては寄付による公有化を検討している。なお、特別緑地保全地域への指定については、地主、自治体ともに将来の負担が重い。昭島市内に残された貴重な崖線緑地を速やかに保全するためには、公有化の選択が効率的である。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		A	成果拡大に向けて実施方法を見直し			
	○緑地保全において、連続する崖線緑地の保全は重要であるが、崖線緑地の崩壊の危険性も考えられ、無計画な公有化はすることができない。 ○苦情対応も多く崖線全体を管理することが困難。 ○台風、雪害等の突発的な倒木などへの対応。 ○崖線緑地のほとんどが急傾斜指定であり、その対策についてもコストがかかる。					(前年度 A) →						
						平成31年度予算編成における具体的な取組						
					○樹木のせん定および枯損木の除伐等について、公有化されてる崖線は年間管理委託になったが、更なる維持管理の質の向上を検討する。 ○市の一般財源による公有化は難しいが、崖線の状況も考慮した上で、寄付による公有化も検討する。 ○その際には、維持管理系いについても考慮が必要である。 ○市内の拠点となる緑地をコーディネートし、市民ボランティアと行政の協働により、管理できるよう検討を行う。							

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	ごみ減量啓発事業		部	環境部		課長	石川 千尋				
			課	ごみ対策課		担当	川鍋 祐美子				
			係	ごみ減量係		電話	内線2292				
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				廃棄物の処理及び清掃に関する法律等					
	大項目	O3 未来につなぐ（地球環境の保全）				法令による事業実施義務					
中項目	O2 ごみ処理										
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	O4	項	O2	目	O1	細目	002	細々目	O1	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民及び事業者					ごみの減量啓発活動を行い、市民及び事業者のごみ減量意識を向上させ、更なるごみ排出量の削減につなげる。					
	実施内容					実績・成果					
	○フリーマーケット開催 ○リサイクル品無料提供開催 ○ごみ減量等啓発ポスター及び清掃標語募集 ○リサイクル通信No.23、No.24発行及び全戸配布 ○リサイクル通信（事業者向け）発行 ○減量啓発チラシ発行及び全戸配布 ○リサイクル体験学習会開催 ○ごみ分別アプリ配信（H29.6から配信）					○フリーマーケット 9回開催 出店数372店 来場者6,466人 ○リサイクル品無料提供 13回開催 出品数500 提供数413（3220.35kg） 総受付件数1,459 ○ごみ減量等啓発ポスター 応募8校 384点 ○リサイクル通信No.23、No.24発行部数 各54,000部 ○リサイクル通信（事業者向け）発行部数 1,000部 ○減量啓発チラシ発行部数 54,000枚 ○リサイクル体験学習会 2回開催 参加者375名 ○ごみ分別アプリダウンロード数 2,763件（6月～3月）					
	コスト										
			(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	10,597	6,137	5,206	7,390	その他特定財源 ・三多摩は一つなり 交流事業補助金			
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円	346		500						
一般財源		千円	10,251	6,137	5,206	6,890					
一般職員人件費		千円	11,970	12,480	12,000	12,510					
人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	22,567	18,617	17,206	19,900					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	ごみの減量は喫緊の課題であるため、市民のごみ減量意識を高め、さらなるごみ減量につなげていく必要がある。ごみ対策課の最優先事業とした。				判断理由	リサイクル通信は11月と3月の2回、減量啓発チラシは11月に市内全戸配布を行い、年間を通してごみ減量の意識啓発を継続して発信することができた。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				5
	判断理由	フリーマーケットやリサイクル品無料提供、減量啓発講座の開催、リサイクル通信及び啓発チラシの発行による情報提供をすることにより、市民のごみ減量意識を啓発し、ごみ排出量の削減につなげることができた。				判断理由	リサイクル通信や啓発チラシの発行、イベントや講座を開催することにより、ごみの分別やごみ減量の取り組みについて市民に情報提供し、ごみの減量を推進することができた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	平成23年度の稼働以降、環境コミュニケーションセンターを拠点とした啓発活動を実施している。今後も市民に対して、可燃ごみとして排出される雑古紙の分別と、生ごみの水切りによる可燃ごみの減量及び食品ロス削減のための3010運動の推進などの啓発活動及び情報提供を継続して実施する。					(前年度 A) →		A		成果拡大に向けて実施方法を見直し	
					平成31年度予算編成における具体的な取組						
					ごみの減量をさらに推進できるよう、引き続き市民への啓発活動を行っていく。						

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	エコ・パーク維持管理		部	環境部	課長	石川 千尋					
			課	ごみ対策課	担当	川鍋 祐美子					
			係	ごみ減量係	電話	内線2292					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市E・P・K条例						
	大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）			昭島市E・P・K条例施行規則						
中項目	02 ごみ処理			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）						
予算科目コード	款	04	項	02	目	01	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民					環境共生型の公園として、市民の憩いの場となるよう維持管理を行う。					
	実施内容					実績・成果					
	エコ・パーク内の清掃、除草、せん定や遊具等の安全管理をすることにより、来園者に安全で楽しく過ごせる場所を提供する。 また、スポーツゾーンの貸出管理を行い、市民の健康づくりとしてスポーツする場を提供する。					適正な維持管理を行い、快適な公園環境を来園者に提供することができた。 ○エコ・パークスポーツゾーン利用状況 419団体 14,574人					
	コスト		(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	14,927	15,596	15,870	16,622	その他特定財源 ・エコ・パーク管理 運営基金繰入金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	11,500	11,500	11,500	11,500					
一般財源		千円	3,427	4,096	4,370	5,122					
一般職員人件費	千円	2,394	2,496	2,400	2,502						
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
再任用代替嘱託職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	17,321	18,092	18,270	19,124						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2
	判断理由	市民の憩いの場として、安全安心な公園であるよう、維持管理をすることは重要であるが、ごみ対策課4事業のうち優先度は4番目とした。				判断理由	管理については、平成23年の開園以来シルバー人材センターに委託しており、適切に管理されているため、良好な環境を維持している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	スポーツゾーンの利用や、毎朝のラジオ体操など、健康づくりの場として多くの市民に利用されている。 また、春の桜や菜の花畑、夏の花火、秋のコスモス畑など、来園者の方に大変喜ばれている。				判断理由	年間を通して多くの市民に利用され、事故等もなくエコ・パークを管理することができている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	来園者の安全を確保するため、園内樹木のせん定作業を計画的に行う必要がある。また、総合遊具の安全点検を隔年で実施するなど、市民が安心して利用できる環境整備を継続して実施していく。					(前年度 A) →		B		コスト改善に向けて実施方法を見直し	
						平成31年度予算編成における具体的な取組 引き続き園内の樹木管理を計画的に実施するなど、来園者にとって安全安心なエコ・パークであるよう、維持管理を行う。					

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境コミュニケーションセンター維持管理		部	環境部	課長	石川 千尋					
			課	ごみ対策課	担当	川鍋 祐美子					
			係	ごみ減量係	電話	内線2292					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務					
	大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）									
中項目	02 ごみ処理										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民					市民が気軽に来館し、ごみの減量意識を高められるような環境を作るための適切な管理を行う。					
	実施内容					実績・成果					
	施設を安定して稼働させるため、専門業者による保守点検や修繕、良好な衛生環境を維持するため、清掃等を実施した。					来館者に対して、安全で快適な環境を提供することができ、市民に喜んでもらえるサービスができた。 ○環境コミュニケーションセンター利用者数 フリーマーケット等来場者 6,466人 施設見学 17団体 848人 会議室利用者 380団体 3,732人					
	コスト		(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	30,703	33,472	31,457	32,537	その他特定財源 ・行政財産使用料 ・庁舎等光熱水費 ・環境コミュニケーションセンター維持管理負担金 ・雇用保険料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	12,979	13,617	13,444	13,169					
一般財源		千円	17,724	19,855	18,013	19,368					
一般職員人件費	千円	1,596	1,664	1,600	1,668						
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
再任用代替嘱託職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	32,299	35,136	33,057	34,205						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	良好な施設環境を維持するため、適切な保守管理を実施することは重要である。ごみ対策課4事業のうち優先度は3番目とした。				判断理由	専門業者による施設の保守点検等を実施し、施設の機能及び安全が維持管理できている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	施設の保守点検等を実施し、市民が安心して利用できる施設環境を提供できた。				判断理由	専門業者による施設の保守点検等を実施し、適切に維持管理されている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し		
	環境コミュニケーションセンターにおいて不燃ごみ等の適切な処理により、資源循環型社会のまちづくりを推進している。また、3R推進の拠点として、フリーマーケット等のイベントを開催し、市民に対するごみ減量意識の啓発が行われている。稼働開始から7年が経過し、施設及び付帯設備の修繕が増加していることから、よりきめの細かい維持管理が必要となってきた。					(前年度 B) →					
					平成31年度予算編成における具体的な取組 修繕が増加していることから、建物及び付帯設備の老朽化を視野に入れた、きめ細かい点検及び修繕を行う。						

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	ごみ減量化・資源化事業		部	環境部		課長	石川 千尋				
			課	ごみ対策課		担当	立川 晃				
			係	リサイクル係		電話	546-5300				
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）			廃棄物の処理及び清掃に関する法律等						
	大項目	O3 未来につなぐ（地球環境の保全）			法令による事業実施義務						
中項目	O2 ごみ処理										
個別計画（年度）	第四次昭島市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）						
予算科目コード	款	O4	項	O2	目	O2	細目	005	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業者 ・市内で発生する一般廃棄物 					<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみの排出量 555g/人・日（平成37年度） ・総資源化率 41.3%（平成37年度） 					
	実施内容					実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ・廃プラスチック等資源化処理委託 ・不燃物等資源化処理委託 ・資源ごみ選別等業務委託 ・焼却残さ資源化処理委託 ・せん定枝リサイクル処理委託 					<ul style="list-style-type: none"> ・廃プラスチック等処理量（961.00 t） ・廃家電製品処理量（2,552 k g） ・資源ごみ等処理量（8,783.26 t 資源物、プラスチック、不燃物、粗大等を選別処理） ・焼却残さ資源化処理委託（2,619.57 t） ・せん定枝リサイクル処理委託（23,610 k g） 					
	コスト										
			(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	757,705	770,228	756,856	752,876	都支出金 ・市町村総合交付金			
	財源内訳	国庫支出金		千円				その他特定財源 ・家庭系ごみ処理手数料 ・事業系ごみ搬入処理手数料 ・粗大ごみ処理手数料 ・家庭ごみ等搬入処理手数料 ・へい死犬等処理手数料 ・有価物売却代金 ・日本容器包装リサイクル協会配分金等			
		都支出金		千円	116,504	42,750	121,013				
地方債		千円									
その他特定財源		千円	279,331	307,786	292,303	296,233					
一般財源		千円	361,870	419,692	343,540	416,643					
一般職員人件費		千円	23,940	24,960	24,000	25,020					
人工数		人	3.00	3.00	3.00	3.00					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	781,645	795,188	780,856	777,896					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由	市内で発生する一般廃棄物の処理は市に責任がある。ごみの処理及び減量化と資源化を推進し、将来に亘って持続的な循環型社会を構築していくとともに温暖化対策といった地球環境の保全のためには必要不可欠な事業である。				判断理由	ごみ減量に対する有効な手法は、発生抑制と再資源化である。そのうちの再資源化において、各委託業務を実施することは妥当であると判断できる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	搬入ごみの選別業務の効率化により、資源化の促進が図られている。また、選別された後の残さについても、あますところなく再資源化され成果は大きいと思われる。				判断理由	各委託業務は長期的に実施しているものもあり、運用実績が重ねられ業務の効率化が図られている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	ごみの排出量は減少傾向を示しているが、今後もさらなるごみの減量化を促進する施策が実施できるかが課題となる。また、西多摩衛生組合への加入に向けて今後、組織・運用の検討が必要になると思われる。					(前年度 A) →		A		成果拡大に向けて実施方法を見直し	
						平成31年度予算編成における具体的な取組		各委託業務においてさらなる効率化を図り、また、新たな資源の活用方法等ないか模索していく。			

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	地域生活支援事業		部	環境部		課長	青木 昇一				
			課	清掃センター		担当	浅利 明德				
			係	業務係		電話	内線2299				
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O2 とともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）					法令による事業実施義務				
	大項目	O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	O3 障害者福祉										
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	O3	項	O1	目	O2	細目	O11	細々目	21	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	視覚に障がいをお持ちで「資源・ごみの収集カレンダー（点字版）」「声の資源・ごみの収集カレンダー」の配布を希望する市民					資源・ごみの収集日を理解してもらい、生活環境と公衆衛生の確保を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 「資源・ごみの収集カレンダー（点字版）」の発行 発行：年1回（4月～3月分） 作成は、社会福祉協議会に登録する点訳サークルに依頼。完成したものを利用者に郵送している。 「声の資源・ごみの収集カレンダー」の発行 発行：年1回（4月～3月分） 作成は、社会福祉協議会に登録する音訳サークルに依頼。完成したCDを利用者に郵送している。 					<ul style="list-style-type: none"> 「資源・ごみの収集カレンダー（点字版）」 11冊 「声の資源・ごみの収集カレンダー」（CD）30枚 					
	コスト										
	直接事業費		千円	26	66	66	66	66	備考<特財名称等>		
	財源内訳	国庫支出金		千円	8	33	14	33	国庫支出金 ・地域生活支援事業補助金 都支出金 ・地域生活支援事業補助金		
		都支出金		千円	4	16	7	16			
		地方債		千円							
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	14	17	45	17					
一般職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	26	66	66	66	66				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由				視覚障がい者にとっては、地域生活に関わる様々な情報等を文字によっては入手できない状況である。その情報提供手段として点訳・音訳が必要である。						
	判断理由				「資源・ごみの収集カレンダー（点字版）」「声の資源・ごみの収集カレンダー」の作成については、社会福祉協議会に登録する点訳サークル、音訳サークルに依頼している。利用者に資源・ごみの収集日を理解してもらい、生活環境と公衆衛生の確保がされるとともに、サークルには活躍の場を与え、育成にも寄与できることから、現在の方法が妥当である。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由				視覚障がい者の情報取得手段として、有用なツールの一つとして評価でき、生活環境と公衆衛生は適切に維持されている。							
判断理由				視覚障がい者へ点訳、音訳した情報や資料を作成し提供することで、視覚障がい者の情報取得の一助となり、福祉の増進も図られた。							
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	視覚障がい者の生活支援や自立と社会参加を促す施策として実施してきたが情報取得手段として有用なツールと考えられるので、今後も分かり易いように注意しながら継続して発行していく。					（前年度 E ）→		E		現状を維持	
						平成31年度予算編成における具体的な取組 引き続き市民の生活環境と公衆衛生を確保し、高齢者見守りネットワーク等の市民対応も実施していく。					

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	清掃センター等維持管理		部	環境部		課長	青木 昇一				
			課	清掃センター		担当	近藤 英樹				
			係	施設係		電話	内線2299				
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）				法令による事業実施義務					
中項目	02 ごみ処理				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	ごみ焼却施設及び構内施設					ごみ焼却施設の安定稼働、性能維持、機能向上及び周辺環境に配慮した安全安心な施設の維持管理を図る。					
	実施内容										
	ごみの処理に支障をきたすことがないように、ごみ焼却施設の適正な維持管理を行うとともに周辺環境の保全を図る。					実績・成果 ○焼却施設稼働日数：308日（1号炉・2号炉合計。年末年始休止日等除く。） ○施設修繕費：109,453,140円 ○保守点検委託料：13,543,005円					
	コスト										
			(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	203,818	196,446	190,447	191,071	その他特定財源 ・家庭系ごみ処理手数料 ・事業系ごみ搬入処理手数料 ・家庭ごみ等搬入処理手数料 ・粗大ごみ処理手数料 ・庁舎等光熱水費 ・行政財産使用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円	84,370	80,173	83,655	80,183					
一般財源		千円	119,448	116,273	106,792	110,888					
一般職員人件費		千円	17,556	18,304	17,600	18,348					
人工数		人	2.20	2.20	2.20	2.20					
再任用職員人件費		千円	3,771	3,664	3,840	3,696					
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80					
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	225,145	218,414	211,887	213,115					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	焼却施設の安定的な稼働の継続は、ごみの適正処理を継続し、市民が快適な日常生活を送るために欠くことができないものであり、最優先されるべきである。				判断理由	焼却施設の設備保全に係る技術支援業務委託の実施等により、適正な修繕・点検の実施を行い、施設の維持管理を図っている。また、法律や条例に基づいた市としての責務であるため対象と意図は合致している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	焼却施設の安定稼働は維持されているとともにその他施設も含め、適正な維持管理が図られている。また、周辺環境の保全も図られている。				判断理由	施設の経年劣化に伴い、修繕等に要する経費の増加も見られるが、技術支援業務委託を始め、実施方法に工夫を加えるなどして設備保全に係る業務の効率化を図ることで経費の圧縮等効果的な運用が図られている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	○循環型ごみ処理体制の推進 焼却施設の保安全管理を適正に行ってきたことで安定的な焼却処理の維持が図られた。次年度以降に実施予定の精密機能検査の結果等も踏まえ、新たに焼却施設の延命化計画を策定し、焼却施設の計画的かつ効果的な修繕を実施し、施設の安定稼働と周辺環境の保全の確保を継続的に図っていく必要がある。					(前年度 E) →		E		現状を維持	
					平成31年度予算編成における具体的な取組 法令に基づき、精密機能検査を実施し、焼却施設の現状を把握するとともに検査結果を参考として延命化計画を策定し、技術支援等も活用し、安定稼働に向けたより効率的かつ効果的な保全・管理を行い、施設の延命化を図る。						

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																							
	ごみ収集事業		部	環境部		課長	青木 昇一																																																																																			
			課	清掃センター		担当	浅利 明德																																																																																			
			係	業務係		電話	内線2299																																																																																			
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																				
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					法令による事業実施義務																																																																																			
	大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）																																																																																								
中項目	02 ごみ処理																																																																																									
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務	<input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																			
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意	<input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																														
事務事業概要	目的																																																																																									
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																			
	市民等から排出されるごみ						市民等から排出されるごみ等を、適切に収集することにより生活環境と公衆衛生の確保を図る。																																																																																			
	実施内容						実績・成果																																																																																			
	○廃棄物収集運搬 ○指定収集袋作成 ○指定収集袋取扱事務管理 ○家庭ごみ等処理手数料収納事務						○廃棄物収集運搬 車台数40台 収集日数259日 可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック、資源、有害ごみ、古紙、粗大ごみを回収 ○指定収集袋作成委託 指定収集袋納品数 7,274,000枚 （大袋1,720,000枚、中袋3,299,000枚、小袋1,652,500枚、ミニ袋602,500枚） ○指定収集袋取扱事務管理委託 594,900円/月×12月=7,138,800円 ○家庭ごみ等処理手数料収納事務委託 24,005,700円																																																																																			
	コスト																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>28決算</th> <th>29当初予算</th> <th>29決算</th> <th>30当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円 675,901</td> <td>663,876</td> <td>660,329</td> <td>669,492</td> <td rowspan="10"> 国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 ・地域生活支援事業補助金 都支出金 ・地域生活支援事業補助金調整交付金都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・ホームページ等広告掲載料 ・自動車損害賠償保険金 ・雇用保険料 ・家庭系ごみ処理手数料 ・事業系ごみ搬入処理手数料 ・粗大ごみ処理手数料 ・家庭ごみ等搬入処理手数料 </td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円 14,012</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円 66,271</td> <td>147,000</td> <td>71,450</td> <td>135,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円 45,324</td> <td>49,779</td> <td>45,747</td> <td>46,825</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円 550,294</td> <td>467,097</td> <td>543,132</td> <td>487,667</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円 70,224</td> <td>73,216</td> <td>70,400</td> <td>73,392</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人 8.80</td> <td>8.80</td> <td>8.80</td> <td>8.80</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円 3,771</td> <td>3,664</td> <td>3,840</td> <td>3,696</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人 0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>再任用代替嘱託職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円 749,896</td> <td>740,756</td> <td>734,569</td> <td>746,580</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												（単位）	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円 675,901	663,876	660,329	669,492	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 ・地域生活支援事業補助金 都支出金 ・地域生活支援事業補助金調整交付金都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・ホームページ等広告掲載料 ・自動車損害賠償保険金 ・雇用保険料 ・家庭系ごみ処理手数料 ・事業系ごみ搬入処理手数料 ・粗大ごみ処理手数料 ・家庭ごみ等搬入処理手数料	財源内訳					国庫支出金	千円 14,012				都支出金	千円 66,271	147,000	71,450	135,000	地方債	千円				その他特定財源	千円 45,324	49,779	45,747	46,825	一般財源	千円 550,294	467,097	543,132	487,667	一般職員人件費	千円 70,224	73,216	70,400	73,392	人工数	人 8.80	8.80	8.80	8.80	再任用職員人件費	千円 3,771	3,664	3,840	3,696	人工数	人 0.80	0.80	0.80	0.80	再任用代替嘱託職員人件費	千円				人工数	人				総事業費	千円 749,896	740,756	734,569	746,580	
	（単位）	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>																																																																																				
	直接事業費	千円 675,901	663,876	660,329	669,492	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 ・地域生活支援事業補助金 都支出金 ・地域生活支援事業補助金調整交付金都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・ホームページ等広告掲載料 ・自動車損害賠償保険金 ・雇用保険料 ・家庭系ごみ処理手数料 ・事業系ごみ搬入処理手数料 ・粗大ごみ処理手数料 ・家庭ごみ等搬入処理手数料																																																																																				
	財源内訳																																																																																									
国庫支出金	千円 14,012																																																																																									
都支出金	千円 66,271	147,000	71,450	135,000																																																																																						
地方債	千円																																																																																									
その他特定財源	千円 45,324	49,779	45,747	46,825																																																																																						
一般財源	千円 550,294	467,097	543,132	487,667																																																																																						
一般職員人件費	千円 70,224	73,216	70,400	73,392																																																																																						
人工数	人 8.80	8.80	8.80	8.80																																																																																						
再任用職員人件費	千円 3,771	3,664	3,840	3,696																																																																																						
人工数	人 0.80	0.80	0.80	0.80																																																																																						
再任用代替嘱託職員人件費	千円																																																																																									
人工数	人																																																																																									
総事業費	千円 749,896	740,756	734,569	746,580																																																																																						
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																										
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																															
	判断理由				市民の日常生活に最も密着した行政サービスであり、市民の生活環境と公衆衛生を確保するうえで欠くことができない。				判断理由				廃棄物収集運搬業務については、ごみ収集時に分別指導を行うとともに、高齢者世帯に異変等を感じた時に市に情報提供する「高齢者見守りネットワーク事業」についても行っている。また、指定収集袋取扱事務管理及び家庭ごみ等処理手数料収納事務については昭島市商工会に委託し実施している。																																																																													
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																															
	判断理由				不法投棄はあるものの、市民の生活環境と公衆衛生は適切に維持されている。				判断理由				廃棄物収集運搬業務について、ごみの分別指導、高齢者見守りネットワーク等、様々な市民対応を実施しており収集運搬以外の役割も担っている。																																																																													
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性																																																																																			
	環境負荷の低減に向け直営及び委託業者のごみ収集車に低公害車（天然ガス車）を積極的に導入してきたが、危機管理及び広域支援等も視野に入れ環境負荷の少ない非天然ガス車の導入等燃料供給源の分散も検討していく必要がある。また、さらなるごみの減量を実現するため収集体制の見直しなど市民サービス向上に向け検討していく必要がある。						前年度 E) → E 現状を維持 平成31年度予算編成における具体的な取組 引き続き市民の生活環境と公衆衛生を確保し、高齢者見守りネットワーク等の市民対応も実施していく。																																																																																			

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	ごみ処理事業		部	環境部		課長	青木昇一				
			課	清掃センター		担当	近藤英樹				
			係	施設係		電話	内線2299				
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）			廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	大項目	O3 未来につなぐ（地球環境の保全）			法令による事業実施義務						
中項目	O2 ごみ処理										
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O4	項	O2	目	O2	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市民と事業者から排出される可燃ごみ。					市民、事業者等、市内から排出される可燃ごみを安定的に処理し、生活環境の向上と公衆衛生の確保を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	焼却施設の運転管理一部委託化、焼却炉等の清掃による一般廃棄物（可燃ごみ）の継続した焼却処理、排気ガス・焼却灰等の測定委託の実施による公害の防止、環境測定の委託の実施等による周辺環境の保全。					○可燃ごみ 22,578トン 内訳 収集 15,845トン 持込 4,712トン その他 2,021トン ○焼却 22,578トン 内訳 1号炉 11,403トン うち2号炉 11,175トン ○運転管理委託等 84,969,540円					
	コスト										
			(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	101,886	109,287	103,857	113,649	都支出金			
	財源内訳	国庫支出金		千円				・市町村総合交付金			
		都支出金		千円	24,203	14,000	24,745	12,000	その他特定財源		
地方債		千円					・家庭系ごみ処理手数料				
その他特定財源		千円	45,220	49,165	45,310	59,619	・事業系ごみ搬入処理手数料				
一般財源		千円	32,463	46,122	33,802	42,030	・家庭ごみ等搬入処理手数料				
一般職員人件費		千円	47,880	49,920	48,000	50,040	・粗大ごみ手数料				
人工数		人	6.00	6.00	6.00	6.00	・一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料				
再任用職員人件費		千円	11,314	10,992	11,520	11,088					
人工数		人	2.40	2.40	2.40	2.40					
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	161,080	170,199	163,377	174,777					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由				判断理由						
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村は一般廃棄物の適正処理に努めなければならないとされている。可燃ごみの安定的な処理は、生活環境の向上と公衆衛生の確保を図るためにも最優先されるものである。				ごみ量の減少に伴う常時1炉運転の実施。また、焼却施設の運転を一部委託化するとともに各種測定委託を実施することにより、公害の防止と周辺環境の保全に大きく寄与しており、実施方法としては妥当である。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由				判断理由							
可燃ごみの安定的な焼却処理は確保されている。また、焼却処理に伴う、公害防止と周辺環境に与える負荷の軽減が図られている。				焼却施設の運転管理については、一部委託化により、効率的かつ安定的な稼働に寄与している。また、ごみ量に応じた運転等、施設の稼働状況の平準化により、電力使用量の抑制と薬品の効率的な使用に繋がっている。							
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	○循環型ごみ処理体制の推進 焼却施設の運転業務の一部を委託化し、日常の適正な運転管理を継続するとともに各種測定委託を実施し、公害の防止と周辺環境に配慮した、適正な中間処理体制の確保が図られた。施設の延命化との連動性が不可欠なところであるが引き続き公害の防止と周辺環境の保全の確保を図り、安定した焼却施設の稼働を継続していく必要がある。					(前年度 E) →		E		現状を維持	
						平成31年度予算編成における具体的な取組 焼却施設の運転管理の一部委託化の継続とごみ量に応じた運転管理を図り、薬品類の効率的かつ効果的な使用に心掛けるとともに安定した焼却処理及び公害の防止、周辺環境の保全の継続を図る。					